

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 富士重工業株式会社

【英訳名】 Fuji Heavy Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉永 泰之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

【電話番号】 03-3347-2005

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

【電話番号】 03-3347-2005

【事務連絡者氏名】 総務部長 山藤 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	898,020	1,125,638	1,912,968
経常利益 (百万円)	45,287	146,224	100,609
四半期(当期)純利益 (百万円)	40,440	99,811	119,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,592	120,811	152,009
純資産額 (百万円)	478,683	711,248	596,813
総資産額 (百万円)	1,395,128	1,719,257	1,577,454
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.82	127.90	153.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	41.2	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110,276	157,939	166,715
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,434	38,125	71,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,663	24,252	60,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	319,243	430,515	328,947

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.86	65.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、為替の円高是正に加え、自動車売上台数の増加などにより、1兆1,256億円と前年同期比2,276億円(25.3%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が1,507億円と前年同期比1,074億円(248.4%)の増益となり、経常利益につきましても、1,462億円と前年同期比1,009億円(222.9%)の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、998億円と前年同期比594億円(146.8%)の増益となりました。

第2四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

自動車事業部門

国内におけるスバルの登録車につきましては、「インプレッサ」及び「フォレスター」が引き続き好調なことに加え、6月に発売した「SUBARU XV HYBRID」が台数の上積みにより、売上台数は62千台と前年同期比16千台(36.1%)の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、乗用系車種が堅調に推移するものの、商用系車種による落ち込みをカバーできず、売上台数は26千台と前年同期比1千台(3.8%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は87千台と前年同期比15千台(21.3%)の増加となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米において「インプレッサ」及び「フォレスター」の販売が好調に推移したことなどにより、売上台数の合計は305千台と前年同期比29千台(10.4%)の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で228千台と前年同期比47千台(26.0%)の増加、ロシアを含む欧州で22千台と前年同期比14千台(39.3%)の減少、豪州で21千台と前年同期比1千台(3.5%)の減少、中国で19千台と前年同期比8千台(28.8%)の減少、その他地域で15千台と前年同期比5千台(43.9%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は393千台と前年同期比44千台(12.7%)の増加となり、為替の円高是正も加わり、全体の売上高は、1兆527億円と前年同期比2,223億円(26.8%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、1,423億円と前年同期比1,026億円(258.4%)の増益となりました。

航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、戦闘ヘリコプター「AH-64D」及び、輸送機「C-2」の売上増加により、売上高は前年同期を上回りました。

また、民間向け製品につきましても、「ボーイング777」、「ボーイング787」の売上増加及び為替の円高是正により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は535億円と前年同期比119億円（28.4%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、69億円と前年同期比50億円（266.1%）の増益となりました。

産業機器事業部門

国内のポンプ用エンジン、アジア向け及び中東向けの販売が伸長したものの、北米向けレジャー用エンジンの販売が減少したことなどにより、売上高は157億円と前年同期比6億円（3.6%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、2億円と前年同期比2億円（57.5%）の減益となりました。

その他事業部門

その他事業部門に含めておりました「エコテクノロジー事業」を今年3月末日をもって終了したことなどにより、売上高は37億円と前年同期比59億円（61.4%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、11億円と前年同期比1億円（7.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆7,193億円と前期末に比べ1,418億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金が996億円増加したことなどです。

負債につきましては、1兆80億円と前期末に比べ274億円の増加となりました。主な要因は、短期借入金134億円減少したものの、未払法人税等が363億円増加したことなどです。

純資産につきましては、7,112億円と前期末に比べ1,144億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が920億円増加したことなどです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,305億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,579億円（前年同四半期連結累計期間は1,103億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を1,453億円計上したことに加え、たな卸資産の減少181億円があったことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は381億円（前年同四半期連結累計期間は324億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）369億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は243億円（前年同四半期連結累計期間は327億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少131億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）26億円、配当金の支払78億円があったことなどです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、29,874百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産実績は、「インプレッサ」及び「フォレスター」の販売が好調に推移していることなどにより、390,447台と前年同期比8.5%の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	782,865,873	782,865,873	-	-

(注) 当社は、平成25年7月31日開催の取締役会において、平成25年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。これに伴い、平成25年10月1日をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	782,865,873	-	153,795	-	160,071

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42,168	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,089	4.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	24,378	3.11
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CL IENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNE Y NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	14,023	1.79
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	13,690	1.75
富士重工業取引先持株会	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	12,072	1.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,352	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,295	1.32
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED-CLIE NT A/C 69250601 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	12TH FLOOR, CHATER HO USE, 8 CONNAUGHT ROA D, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,902	1.26
計		301,969	38.57

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 33,966千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 32,995千株

2. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成25年7月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成25年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	24,378,909	3.11
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,171,156	0.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	10,424,000	1.33
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	2,832,000	0.36
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	1,578,000	0.20
計		41,384,065	5.29

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年5月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	27,602,000	3.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,314,000	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,552,000	1.22
計		39,468,000	5.04

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイから平成24年8月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,356,000	0.68
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	13,837,760	1.77
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズボロースカダーズ・ミルロード 800	1,082,070	0.14
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	3,025,700	0.39
ブラックロック・ライフ・リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,747,181	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,073,000	0.14
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,656,191	0.21
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,222,000	0.54
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,192,907	0.92
計		39,192,809	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,071,000	-	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,508,000	778,508	同上
単元未満株式	普通株式 1,886,873	-	同上
発行済株式総数	782,865,873	-	-
総株主の議決権	-	778,508	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

2. 平成25年7月31日開催の取締役会の決議において、平成25年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更する旨、決議いたしました。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	2,071,000	-	2,071,000	0.26
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	-	400,000	400,000	0.05
計	-	2,071,000	400,000	2,471,000	0.32

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11])(三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,152	236,924
受取手形及び売掛金	² 124,234	² 125,557
リース投資資産	22,145	22,556
有価証券	66,370	214,175
商品及び製品	163,852	147,873
仕掛品	50,498	54,092
原材料及び貯蔵品	35,217	33,906
繰延税金資産	52,947	60,131
短期貸付金	96,990	106,588
その他	47,579	50,328
貸倒引当金	951	999
流動資産合計	944,033	1,051,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	113,186	113,141
機械装置及び運搬具（純額）	116,864	113,695
土地	173,012	174,011
賃貸用車両及び器具（純額）	13,062	16,909
建設仮勘定	14,232	21,166
その他（純額）	14,599	13,588
有形固定資産合計	444,955	452,510
無形固定資産		
その他	12,751	13,129
無形固定資産合計	12,751	13,129
投資その他の資産		
投資有価証券	93,054	116,282
繰延税金資産	6,227	7,980
その他	¹ 80,425	¹ 82,186
貸倒引当金	3,991	3,961
投資その他の資産合計	175,715	202,487
固定資産合計	633,421	668,126
資産合計	1,577,454	1,719,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 242,743	² 244,550
電子記録債務	61,595	62,843
短期借入金	60,867	47,496
1年内返済予定の長期借入金	45,197	61,994
1年内償還予定の社債	10	4,010
未払法人税等	7,828	44,139
未払費用	83,032	78,813
賞与引当金	17,865	18,207
製品保証引当金	34,740	36,068
工事損失引当金	918	928
事業譲渡損失引当金	2,550	2,331
訴訟損失引当金	369	-
その他	99,317	92,466
流動負債合計	657,031	693,845
固定負債		
社債	14,060	10,055
長期借入金	187,023	168,293
繰延税金負債	19,139	25,979
退職給付引当金	34,917	35,642
役員退職慰労引当金	457	442
その他	68,014	73,753
固定負債合計	323,610	314,164
負債合計	980,641	1,008,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	301,357	393,360
自己株式	1,292	1,379
株主資本合計	613,931	705,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,882	39,903
為替換算調整勘定	46,448	37,556
その他の包括利益累計額合計	18,566	2,347
少数株主持分	1,448	3,054
純資産合計	596,813	711,248
負債純資産合計	1,577,454	1,719,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	898,020	1,125,638
売上原価	719,675	812,243
売上総利益	178,345	313,395
販売費及び一般管理費	¹ 135,088	¹ 162,693
営業利益	43,257	150,702
営業外収益		
受取利息	649	806
受取配当金	479	578
持分法による投資利益	71	121
不動産賃貸料	302	270
デリバティブ評価益	8,510	10,906
その他	213	824
営業外収益合計	10,224	13,505
営業外費用		
支払利息	1,766	1,342
為替差損	5,115	14,834
その他	1,313	1,807
営業外費用合計	8,194	17,983
経常利益	45,287	146,224
特別利益		
固定資産売却益	432	146
投資有価証券売却益	355	117
国庫補助金	1,725	-
貸付債権譲渡益	325	-
その他	² 712	61
特別利益合計	3,549	324
特別損失		
固定資産除売却損	768	1,010
減損損失	36	35
固定資産圧縮損	1,725	-
その他	417	201
特別損失合計	2,946	1,246
税金等調整前四半期純利益	45,890	145,302
法人税等合計	5,404	45,404
少数株主損益調整前四半期純利益	40,486	99,898
少数株主利益	46	87
四半期純利益	40,440	99,811

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,486	99,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,253	12,021
為替換算調整勘定	7,648	8,798
持分法適用会社に対する持分相当額	7	94
その他の包括利益合計	9,894	20,913
四半期包括利益	30,592	120,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,546	120,724
少数株主に係る四半期包括利益	46	87

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,890	145,302
減価償却費	27,717	29,722
減損損失	36	35
賞与引当金の増減額(は減少)	67	161
製品保証引当金の増減額(は減少)	535	496
工事損失引当金の増減額(は減少)	533	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	484
受取利息及び受取配当金	1,128	1,384
支払利息	1,766	1,342
デリバティブ評価損益(は益)	8,510	10,906
持分法による投資損益(は益)	71	121
固定資産除売却損益(は益)	336	864
売上債権の増減額(は増加)	13,979	1,198
たな卸資産の増減額(は増加)	5,974	18,080
仕入債務の増減額(は減少)	15,633	2,436
リース投資資産の増減額(は増加)	560	411
営業貸付金の増減額(は増加)	1,806	10,494
賃貸用車両及び器具の増減額(は増加)	6,282	5,755
預り金の増減額(は減少)	5,873	4,884
その他	13,600	2,079
小計	118,408	173,864
利息及び配当金の受取額	1,148	1,409
利息の支払額	1,867	1,003
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,413	16,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,276	157,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,409	5,889
有価証券の売却による収入	1,712	10,966
有形固定資産の取得による支出	26,363	37,595
有形固定資産の売却による収入	1,520	681
無形固定資産の取得による支出	2,196	1,991
投資有価証券の取得による支出	7,047	15,644
投資有価証券の売却による収入	6,577	9,753
貸付けによる支出	45,481	30,869
貸付金の回収による収入	44,791	33,248
その他	1,538	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,434	38,125

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,928	13,088
長期借入れによる収入	893	2,652
長期借入金の返済による支出	5,665	5,292
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	20,005	5
配当金の支払額	3,501	7,786
その他	457	733
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,663	24,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,340	5,884
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,839	101,446
現金及び現金同等物の期首残高	258,084	328,947
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,320	122
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 319,243	¹ 430,515

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	富士エアロスペーステクノロジー株式会社他3社は、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	富士エアロスペーステクノロジー株式会社他3社は、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

- 1 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造にあたり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い135,124百万円を求める訴訟を提起しました。

当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	694百万円	-百万円
支払手形	117百万円	-百万円

3 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	14,881百万円	従業員 14,007百万円
スバル カナダ インクの取引先	21,096百万円	スバル カナダ インクの取引先 17,198百万円
その他	8,566百万円	その他 9,612百万円
計	44,543百万円	40,817百万円

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出手形割引高	1,714百万円	770百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び賞与手当	19,256百万円	21,685百万円
賞与引当金繰入額	5,522百万円	5,911百万円
広告宣伝費	22,269百万円	29,180百万円
販売奨励金	17,025百万円	26,102百万円
研究開発費	24,807百万円	29,806百万円

2 その他特別利益

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

その他特別利益のうち、680百万円は航空宇宙事業において過年度にその他特別損失(たな卸資産評価損)を計上したたな卸資産の売却に伴う戻入等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	196,181百万円	236,924百万円
有価証券	140,556百万円	214,175百万円
短期貸付金	77,555百万円	106,588百万円
小計	414,292百万円	557,687百万円
預入期間が3か月超の定期預金	6,496百万円	7,235百万円
MMF及びCP以外の有価証券	10,998百万円	13,349百万円
現先以外の短期貸付金	77,555百万円	106,588百万円
現金及び現金同等物	319,243百万円	430,515百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 第81期 定時株主総会	普通株式	3,514	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	3,904	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第82期 定時株主総会	普通株式	7,808	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	15,616	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	830,425	41,685	16,264	888,374	9,646	898,020	-	898,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,572	-	20	1,592	7,147	8,739	8,739	-
計	831,997	41,685	16,284	889,966	16,793	906,759	8,739	898,020
セグメント利益	39,694	1,883	391	41,968	1,049	43,017	240	43,257

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,052,692	53,536	15,685	1,121,913	3,725	1,125,638	-	1,125,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,630	-	303	1,933	6,476	8,409	8,409	-
計	1,054,322	53,536	15,988	1,123,846	10,201	1,134,047	8,409	1,125,638
セグメント利益	142,272	6,894	166	149,332	1,126	150,458	244	150,702

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	166,010	7,083	7,083
	ユーロ	15,480	448	448
	カナダドル	17,977	605	605
合計		199,467	8,136	8,136

- (注) 1. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	203,248	2,657	2,657
	ユーロ	11,688	19	19
	カナダドル	19,416	94	94
合計		234,352	2,770	2,770

- (注) 1. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円82銭	127円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	40,440	99,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	40,440	99,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,459	780,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・15,616百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月4日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。